

# 2022年3月期 第3四半期決算の概要

2022年 2月 14日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2022年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

## 決算サマリー

	22年3月期 3Q	前年同期(末)比	
経常利益	2,700億円	+ 92 億円 (+ 3.5 %)	【連結業績の状況】(P3参照) ▶ 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で、順ざやが増加したため、基礎利益は増加。また、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期比3.5%増加 ▶ キャピタル損益の改善については価格変動準備金と相殺されることから、四半期純利益は前年同期比7.4%減少
四半期純利益	1,195億円	△ 94 億円 (△ 7.4 %)	
新契約 年換算保険料	(個人保険) 344億円	+ 120億円 (+ 54.0 %)	【契約の状況】(P4参照) ▶ 2022年3月期3Qの個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比54.0%増加したものの、募集品質問題発生前の2019年3月期3Q対比では△87.4%と大きく減少
	(第三分野) 16億円	+ 5億円 (+ 53.3 %)	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆6,265億円	△ 2,715億円 (△ 7.0 %)	【EVの状況】(P10参照) ▶ 2021年5月に実施した自己株式の取得(3,588億円)に伴う純資産の減少等により、前年度末比5.7%減少
	(第三分野) 6,372億円	△ 318億円 (△ 4.8 %)	
EV	3兆7,950億円	△2,311億円 (△ 5.7 %)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で、順ざやが増加したため、基礎利益は増加しました。
- また、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、経常利益は、前年同期比3.5%増の2,700億円となりました。
- キャピタル損益の改善については価格変動準備金と相殺されることから、四半期純利益は、前年同期比7.4%減の1,195億円となりました。
- 2022年3月期第3四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比54.0%増の344億円となりましたが、募集品質問題発生前の2019年3月期第3四半期対比ではマイナス87.4%と大きく減少しております。
- EVは2021年5月に実施しました自己株式の取得に伴う純資産の減少等により、前期末から5.7%減少し、3兆7,950億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 22年3月期 第3四半期の業績（前年同期比）

### 連結損益計算書（要約）

（億円）

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	増減額	（参考） 21.3期
経常収益	51,273	48,210	△ 3,062	67,862
保険料等収入	20,527	18,414	△ 2,112	26,979
資産運用収益	8,012	8,331	318	11,216
責任準備金戻入額	21,878	21,129	△ 749	28,954
経常費用	48,664	45,509	△ 3,154	64,404
保険金等支払金	44,353	41,612	△ 2,741	58,660
資産運用費用	531	325	△ 205	708
事業費等 <sup>1</sup>	3,779	3,571	△ 208	5,035
経常利益	2,608	2,700	92	3,457
特別損益	△ 54	△ 521	△ 467	△ 467
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	△ 53	△ 575	△ 522	△ 464
契約者配当準備金繰入額	685	512	△ 172	654
法人税等合計	578	470	△ 108	674
親会社株主に帰属する四半 期純利益	1,290	1,195	△ 94	1,661

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す



### 単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	増減額	（参考） 21.3期
基礎利益	3,097	3,173	76	4,219
保険関係損益	2,683	2,337	△ 345	3,456
順ざや	413	836	422	763
キャピタル損益	△ 420	42	462	△ 171
臨時損益	△ 76	△ 525	△ 449	△ 598
経常利益	2,600	2,690	89	3,450

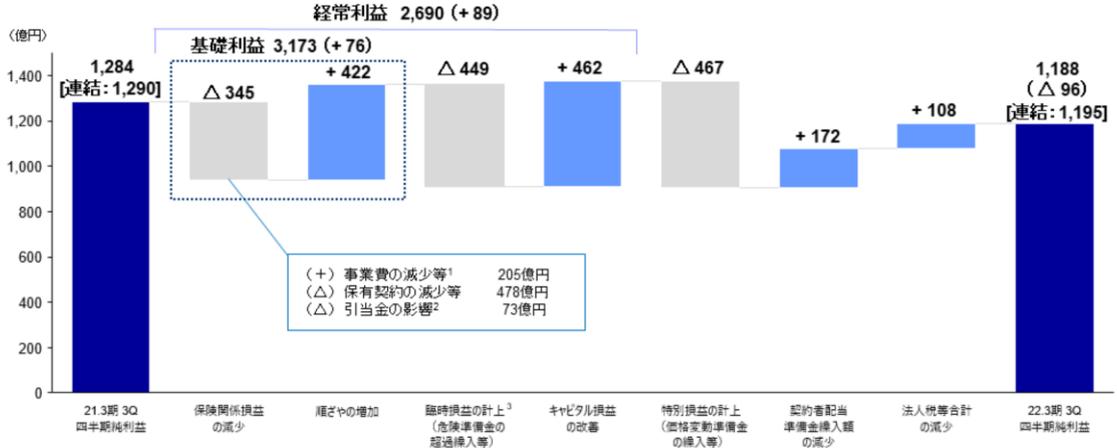
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

2

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

## 22年3月期 第3四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で、順ざやが増加したため、基礎利益は前年同期を上回る3,173億円となった。
- 危険準備金の超過繰入の増加に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、経常利益は2,690億円となった。
- キャピタル損益に対しては、その相当額の価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を継続して実施していることから、四半期純利益は前年同期を下回る1,188億円となった。

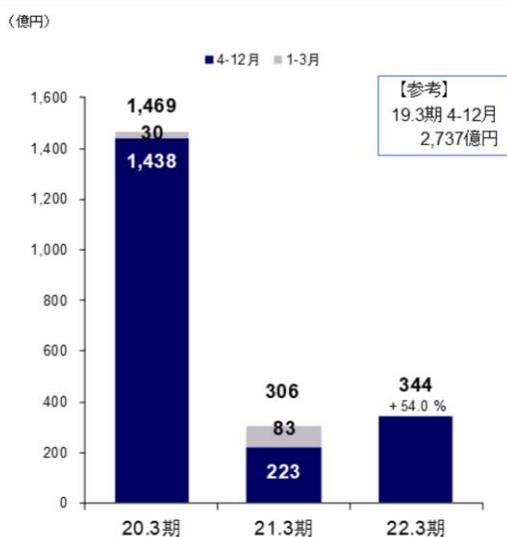


1. 事業費の減少等については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの。ただし、保険金等支払引当金等の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している
2. ご契約調査等におけるお客さま対応の実績等を見様々に反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入/繰入等の保険関係損益への影響額。21.3期における保険金等支払引当金等の影響を加味している (22.3期 3Q: △22億円、21.3期 3Q: 50億円)
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための差額額を超える繰入れを実施

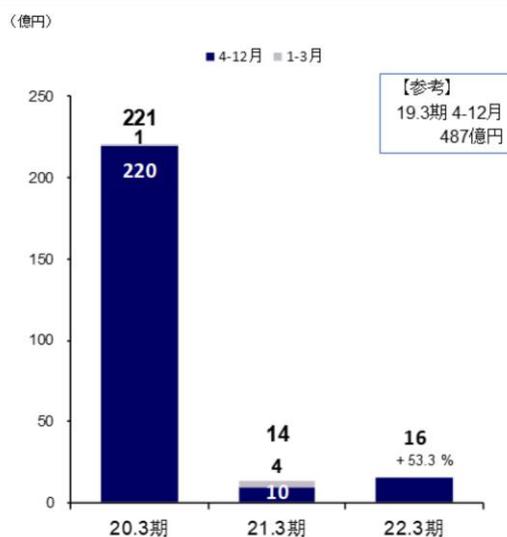
- ここでは、2022年3月期第3四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で、順ざやが増加したため、基礎利益は前年同期を上回る3,173億円となりました。
- 危険準備金の超過繰入の増加に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、単体ベースでの経常利益は2,690億円となりました。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、単体ベースでの四半期純利益は1,188億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔新契約年換算保険料〕

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移

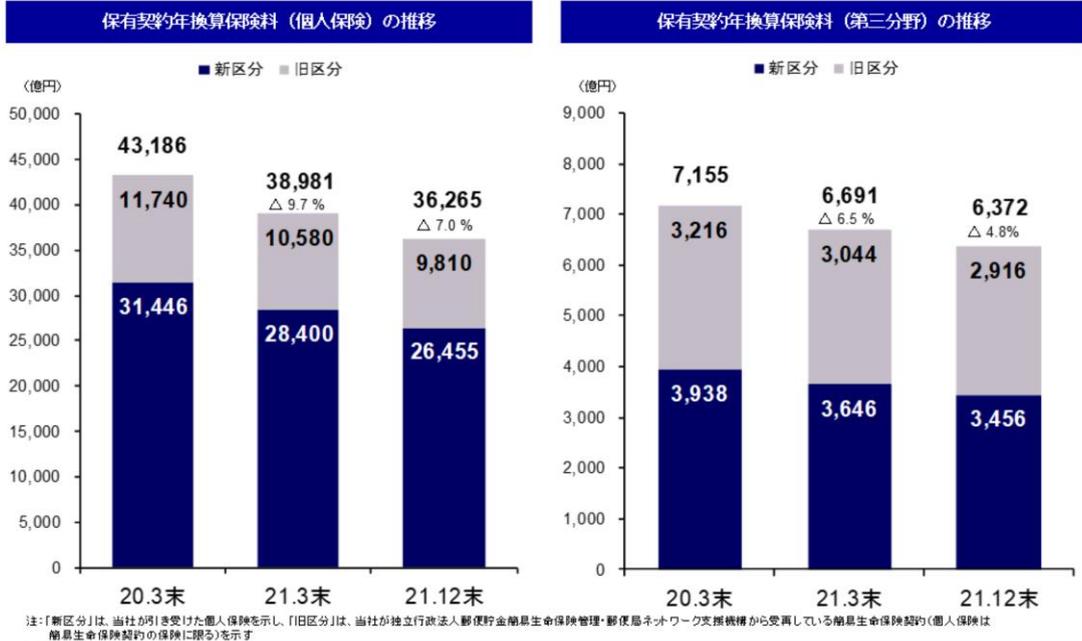


注1:年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)  
第三分野は医療保険・生計給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2:20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比54.0%増の344億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比53.3%増の16億円となりましたが、いずれも募集品質問題発生前の2019年3月期第3四半期対比では大きく減少しております。
- 5ページをご覧ください。

## 契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆6,265億円となり、前期末から7.0%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,372億円となり、前期末から4.8%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
	21.3末		21.12末		増減額			(参考) 21.3期
	金額	占率	金額	占率		21.3期 3Q	22.3期 3Q	
公社債	480,882	68.5%	467,026	69.5%	△ 13,855			
国債	373,456	53.2%	369,060	54.9%	△ 4,396			
地方債	55,839	8.0%	48,135	7.2%	△ 7,703			
社債	51,585	7.4%	49,829	7.4%	△ 1,755			
収益追求資産 <sup>1</sup>	111,812	15.9%	113,800	16.9%	1,988			
国内株式 <sup>2</sup>	25,142	3.6%	26,061	3.9%	918			
外国株式 <sup>2</sup>	4,895	0.7%	5,816	0.9%	921			
外国債券 <sup>2</sup>	66,067	9.4%	65,060	9.7%	△ 1,006			
その他 <sup>3</sup>	15,706	2.2%	16,862	2.5%	1,156			
貸付金	49,640	7.1%	45,835	6.8%	△ 3,805			
その他	59,394	8.5%	45,462	6.8%	△ 13,932			
うち現預金・コールローン	14,650	2.1%	10,088	1.5%	△ 4,561			
うち買現先勘定	-	-	19,433	2.9%	19,433			
うち債券貸借取引 支払保証金	25,850	3.7%	-	-	△ 25,850			
総資産	701,729	100.0%	672,124	100.0%	△ 29,605			

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	(参考) 21.3期
順ざや	413	836	763
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.69%	1.69%	1.69%
利子利回り <sup>2</sup>	1.78%	1.88%	1.82%
キャピタル損益	△ 420	42	△ 171

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過過剰準備金に対する利回り  
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過過剰準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨種債券、投資信託等を対象としている  
 2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む  
 3. バンクローン、マルチャセット、不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

6

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11兆3,800億円、総資産比で16.9%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.88%となり、836億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、金銭の信託で保有する株式の減損や売却損益が改善したことに加えて、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前年同期から462億円の改善となる42億円のキャピタル益となりました。
- 7ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

### 有価証券の時価情報

(億円)

	21.3末			21.12末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	582,853	656,662	73,809	564,764	636,916	72,151	△ 18,088	△ 19,746	△ 1,658
満期保有目的の債券	353,279	405,129	51,849	345,211	394,537	49,326	△ 8,067	△ 10,591	△ 2,523
責任準備金対応債券	93,824	101,585	7,761	88,858	95,985	7,127	△ 4,966	△ 5,600	△ 633
その他有価証券	135,748	149,947	14,198	130,694	146,392	15,697	△ 5,054	△ 3,555	1,499
有価証券等	107,981	112,978	4,997	103,387	108,356	4,969	△ 4,593	△ 4,621	△ 28
公社債	35,191	35,540	348	34,385	34,739	353	△ 805	△ 800	5
国内株式	3,228	3,988	760	3,362	4,142	780	133	153	20
外国証券	42,901	46,323	3,422	42,245	45,146	2,901	△ 655	△ 1,176	△ 521
その他の証券	19,108	19,558	449	18,353	19,272	919	△ 755	△ 285	469
預金等	7,551	7,567	15	5,040	5,054	14	△ 2,511	△ 2,513	△ 1
金銭の信託	27,767	36,969	9,201	27,307	38,035	10,728	△ 460	1,066	1,527
国内株式 <sup>1</sup>	14,315	21,154	6,839	14,726	21,918	7,192	411	764	353
外国株式 <sup>1</sup>	3,033	4,895	1,861	3,109	5,816	2,707	75	921	845
外国債券 <sup>1</sup>	7,427	7,799	372	6,982	7,658	675	△ 445	△ 141	303
その他 <sup>2</sup>	2,991	3,119	128	2,489	2,642	152	△ 501	△ 477	24

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2021年3月末と比較して、市場環境が改善したため、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、1兆5,697億円の含み益を計上しております。
- 8ページをご覧ください。

## 事業費等の状況

### 事業費等の状況

(億円)

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	増減額	(参考) 21.3期
事業費	3,025	2,815	△ 210	4,030
委託手数料 <sup>1</sup>	1,519	1,323	△ 196	1,981
新契約手数料	342	220	△ 122	422
維持・集金手数料	1,177	1,103	△ 74	1,558
拠出金 <sup>2</sup>	420	405	△ 15	560
その他	1,085	1,087	1	1,488
その他経常費用	753	755	1	1,004
うち減価償却費	447	451	3	593
事業費等	3,779	3,571	△ 208	5,035

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

8

- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、2,815億円となり、このうち、約6割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比196億円減の1,323億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比211億円減の1,728億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比3億円増の451億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

## 健全性の状況

### 内部留保等の積立状況

(億円)

	21.3末	21.12末	当期 繰入額
危険準備金	16,113	16,639	525
旧区分 <sup>1</sup>	11,296	11,779	482
新区分	4,816	4,860	43
価格変動準備金	9,048	9,624	575
旧区分	6,551	6,755	204
新区分	2,497	2,868	371
追加責任準備金	58,580	56,810	△ 1,769
旧区分 <sup>1</sup>	58,508	56,756	△ 1,751
新区分	71	53	△ 18

### 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	21.3末	21.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,106.3 %
ソルベンシー・マージン総額	62,162	61,640
リスクの合計額	11,087	11,142

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立を実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,639億円、価格変動準備金9,624億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆,6810億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,106.3%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

## EVの状況

EV			
	〈億円〉		
	21.3末	21.12末 <sup>1</sup>	増減額 (前期末比)
EV	40,262	37,950	△2,311 (△5.7%)
修正純資産	23,768	21,035	△2,733 (△11.5%)
保有契約価値	16,493	16,914	+421 (+2.6%)

### 新契約価値

22.3期第3四半期の新契約価値<sup>1,2</sup> △83億円  
 新契約マージン<sup>1,2,3</sup> △3.1%

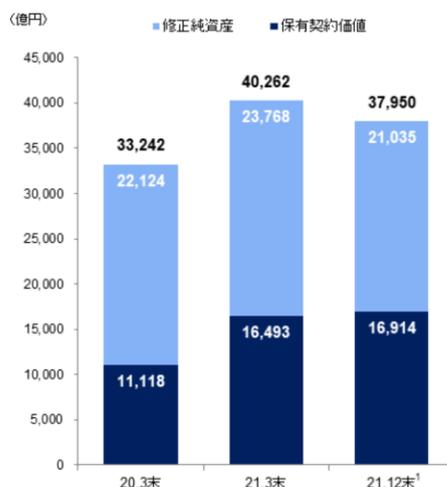
- 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値

2. 2021年4月から2021年12月までの新契約をベースに2021年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分を含む

3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものを

### EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆7,950億円となり、前期末から2,311億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や2021年5月に実施しました自己株式の取得により、前期末比2,733億円減の2兆1,035億円となりました。
- 保有契約価値は、円金利の上昇等により、前期末比421億円増の1兆6,914億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2021年4月から2021年12月の金利水準の平均に近い、2021年6月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス83億円となりました。また、新契約マージンはマイナス3.1%となりました。
- なお、第3四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

## 22年3月期 連結業績予想の修正

### 連結業績予想

(億円)

	22.3期 (修正前予想)	22.3期 (修正後予想)	増減額
経常収益	63,800	64,100	+300
経常利益	2,900	3,600	+700
当期純利益 <sup>1</sup>	1,180	1,540	+360
1株当たり 当期純利益	280.05円	365.49円	-
1株当たり 配当金	90円 期末配当45円	90円 期末配当45円	-

#### 【経常収益】

当初業績予想策定時と比較して、新契約獲得が想定を下回ることによる保険料等収入の減少、及び危険準備金の超過繰入額<sup>3</sup>の増加を見込む一方、運用環境が好転したことにより資産運用収益が上振れる見込みであることから、上方修正します。

#### 【経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益】

上記要因に加え、事業費が減少する見込みであることから、上方修正します。

#### 【1株当たり配当金】

2021年5月14日に2022年3月期配当予想について、年間配当金を1株あたり90円(期末配当金45円)と公表しておりますが、当該公表数値から変更はございません。

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2021年5月14日に当初連結業績予想を公表。当初連結業績予想の策定に当たっては、2020年12月末の経済前提を使用
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

- 2022年3月期の連結業績予想の修正についてご説明します。
- 経常収益は、当初業績予想策定時と比較して、新契約獲得が想定を下回ることによる保険料等収入の減少、および危険準備金の超過繰入額の増加を見込む一方、運用環境が好転したことにより資産運用収益が上振れる見込みであることから、上方修正いたします。
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、これらの要因に加え、事業費が減少する見込みであることから、上方修正いたします。
- 12ページをご覧ください。

## 22年3月期 連結業績予想

### 連結業績予想

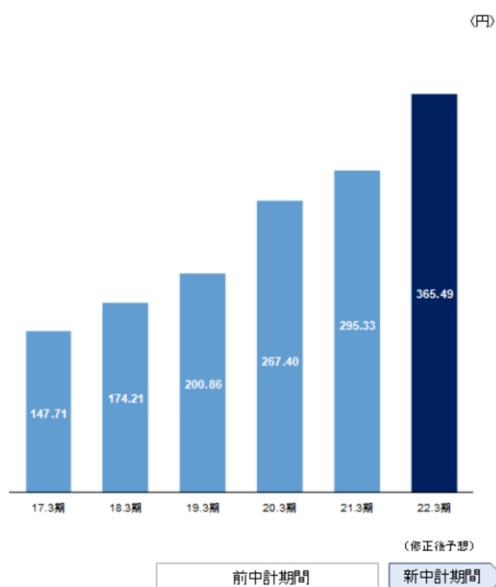
	22.3期 (修正後予想)	22.3期 3Q	進捗率
経常収益	64,100	48,210	75.2%
経常利益	3,600	2,700	75.0%
当期純利益 <sup>1</sup>	1,540	1,195	77.6%

1株当たり当期純利益	365.49円	278.97円
------------	---------	---------

(億円)

### 1株当たり当期純利益の推移



1. 親会社株主に帰属する当期純利益



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

12

- 連結業績予想の進捗についてご説明いたします。
- 上方修正後の業績予想に対する進捗率はそれぞれ、経常収益が75.2%、経常利益が75.0%、当期純利益が77.6%となりました。
- 13ページをご覧ください。

## 株主還元

### 新中計期間における配当方針

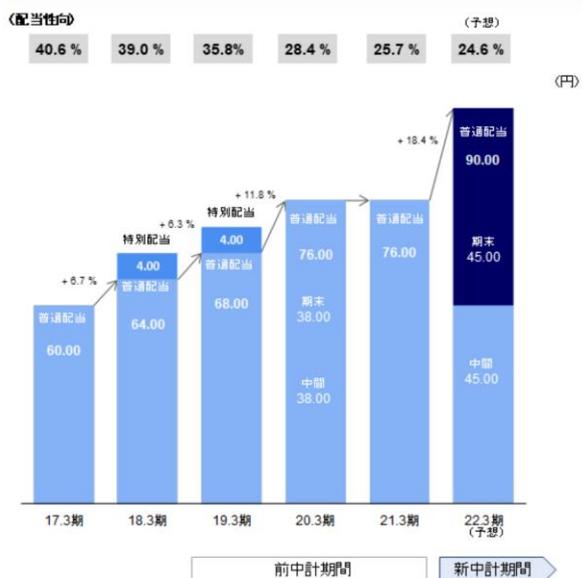
- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す

### 22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円とする予定
- なお、22年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を実施

(当社は本日、業績予想の修正を実施いたしましたが、配当予想については、2021年5月14日の公表値90円からの変更はございません)

### 株主配当の推移



- 最後に、株主還元（DPS等）につきまして、その推移をお示ししております。
- 配当予想については、2021年5月14日の公表値90円からの変更はございません。
- 以上で説明を終わります。

**APPENDIX**

---

## 連結貸借対照表（要約）

### 連結貸借対照表（要約）

（億円）

	21.3末	21.12末	増減額
資産	701,729	672,124	△ 29,605
現金及び預貯金	13,350	9,188	△ 4,161
金銭の信託	41,892	44,344	2,451
有価証券	552,736	537,634	△ 15,101
貸付金	49,640	45,835	△ 3,805
有形固定資産	1,053	940	△ 113
無形固定資産	1,134	905	△ 229
繰延税金資産	9,041	8,897	△ 144

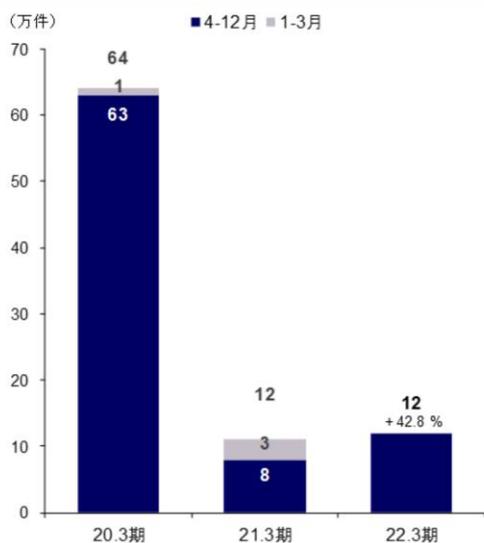
	21.3末	21.12末	増減額
負債	673,315	645,528	△ 27,786
責任準備金	593,977	572,847	△ 21,129
うち危険準備金	16,113	16,639	525
うち追加責任準備金	58,580	56,810	△ 1,769
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,048	9,624	575
純資産	28,414	26,596	△ 1,818
株主資本合計	18,060	15,059	△ 3,000
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	9,013	6,012	△ 3,001
自己株式 <sup>1</sup>	△ 3	△ 3	0
その他の包括利益 累計額合計	10,354	11,536	1,182

注: 主な勘定科目を掲載

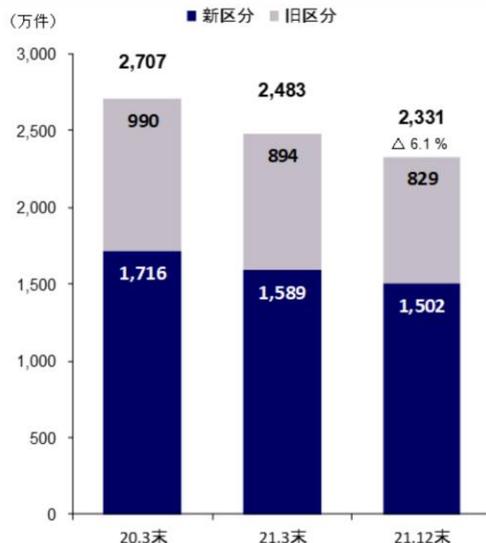
1. 2021年8月20日に自己株式を消却

## 契約の推移

### 新契約件数（個人保険）の推移



### 保有契約件数（個人保険）の推移



注1：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保種）を示す

# 契約の内訳

## 新契約の内訳

(万件)

	21.3期 3Q		22.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	8	100.0%	12	100.0%
養老	6	72.9%	9	76.8%
普通養老	4	53.9%	7	56.5%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.3%	0	1.6%
特別養老	1	17.8%	2	18.7%
終身	0	9.7%	1	10.5%
普通終身 (定額型)	0	2.2%	0	2.3%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.5%	0	0.7%
普通終身 (倍型)	0	5.4%	0	5.5%
特別終身	0	1.6%	0	2.0%
学資	1	17.2%	1	11.8%
その他	0	0.2%	0	0.9%

## 保有契約の内訳

(万件)

	21.3末		21.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,483	100.0%	2,331	100.0%
養老	906	36.5%	814	34.9%
普通養老	582	23.5%	526	22.6%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.1%
特別養老	318	12.8%	283	12.1%
終身	1,206	48.6%	1,169	50.2%
普通終身 (定額型)	372	15.0%	358	15.4%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	262	10.6%	255	10.9%
特別終身	565	22.8%	550	23.6%
学資	357	14.4%	334	14.3%
その他	12	0.5%	12	0.6%

注1: 主な商品を掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

注3: 21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛による影響を含む

## 新契約年換算保険料の四半期推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	946	935	60	116	(+ 93.0 %)
2Q	898	380	90	112	(+ 24.7 %)
3Q	891	122	72	114	(+ 57.7 %)
4Q	776	30	83	—	
合計	3,513	1,469	306	344	(+ 54.0 %)

### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

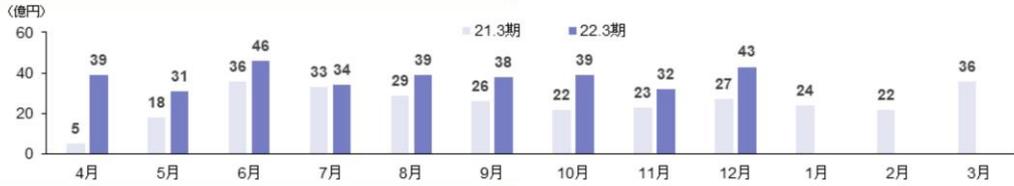
	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	170	166	2	4	(+ 72.8 %)
2Q	160	44	4	5	(+ 27.3 %)
3Q	156	8	3	5	(+ 67.2 %)
4Q	129	1	4	—	
合計	616	221	14	16	(+ 53.3 %)

注1：年換算(保険料とは、1回当たりの(保険料)について(保険料)の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの(保険料)に換算した金額(一時払契約等は、(保険料)を(保険期間)等で除した金額)  
第三分野は(医療)・(生)・(前)・(給)・(付)・(保)・(障)等に該当する部分。年換算(保険料)(個人(保険))とは、個人(保険)に係る第三分野を含む。

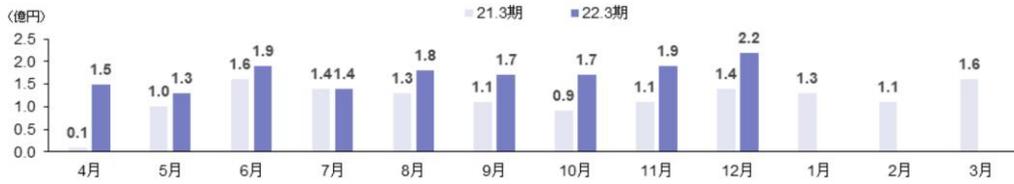
注2：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

## 新契約年換算保険料の月次推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



### 新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21.3期	2.3%	5.7%	4.5%	4.4%	4.7%	4.5%	4.3%	5.1%	5.3%	5.6%	4.9%	4.7%
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	-	-	-

注：21.3期の実績は積極的な営業活動の自由による影響を含む 1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

## 利配収入およびキャピタル損益の状況

### 資産運用収益の内訳

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	(億円) (参考) 21.3期
資産運用収益	8,012	8,331	11,216
利息及び配当金等収入	7,530	7,410	10,046
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	6,722	6,716	8,984
公社債利息	5,519	5,402	7,332
株式配当金	44	59	82
外国証券利息配当金	851	934	1,158
その他	307	319	410
貸付金利息	100	106	133
機構貸付利息	662	556	869
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	44	31	59

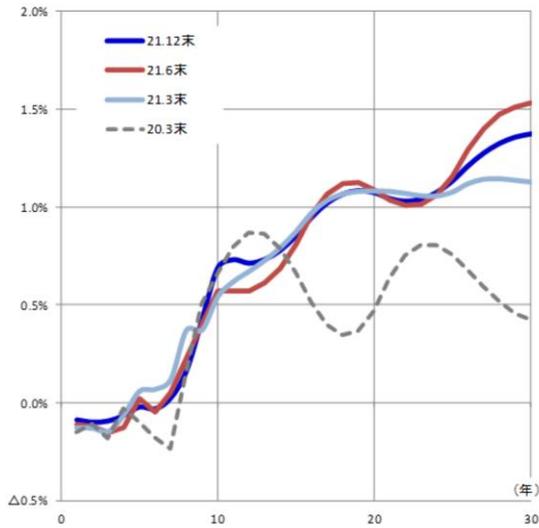
### キャピタル損益の内訳

	21.3期 3Q	22.3期 3Q	(億円) (参考) 21.3期
キャピタル収益	472	912	1,157
金銭の信託運用益	276	725	875
有価証券売却益	169	177	204
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	26	9	77
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 892	△ 870	△ 1,328
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 241	△ 180	△ 327
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 166	△ 54	△ 216
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 <sup>1</sup>	△ 484	△ 634	△ 784
キャピタル損益	△ 420	42	△ 171

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

# 金利（EVの前提条件）<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート（20.3-21.12）



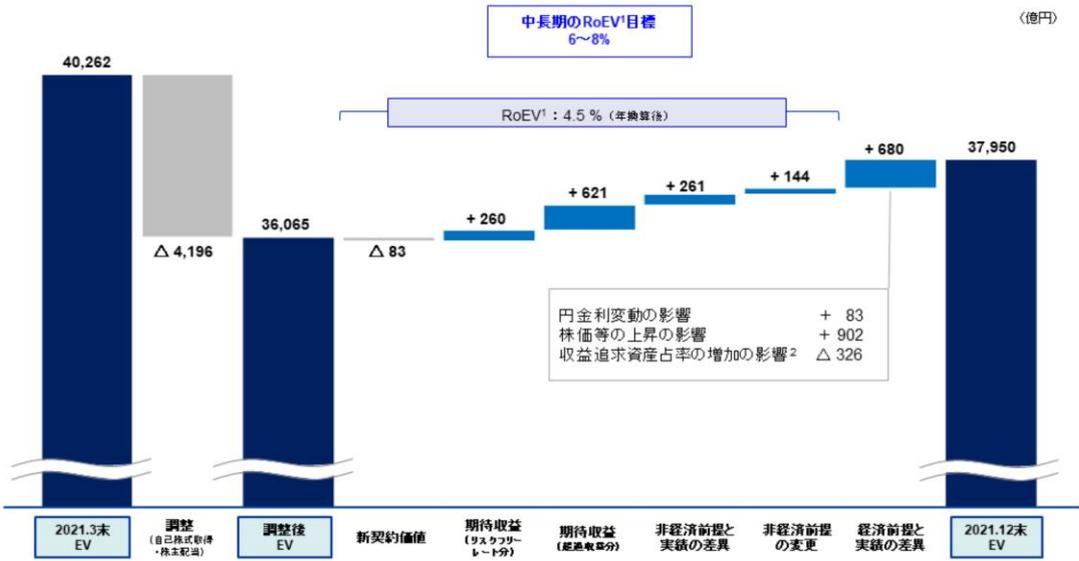
フォワード・レートの推移

	20.3末	21.3末 <sup>①</sup>	21.6末 <sup>②</sup>	21.12末 <sup>③</sup>
10年	0.657 %	0.539 %	0.569 %	0.688 %
20年	0.466 %	1.080 %	1.089 %	1.074 %
30年	0.422 %	1.126 %	1.528 %	1.374 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2021年3月末EV：①  
 2022年3月期3Qの新契約価値：②  
 2021年12月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

# EVの変動要因



- EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
- 収益追求資産占率の増加により将来収益の不確実性が大きくなるため、オプションと保証の時間価値が増加する等によりEVが減少

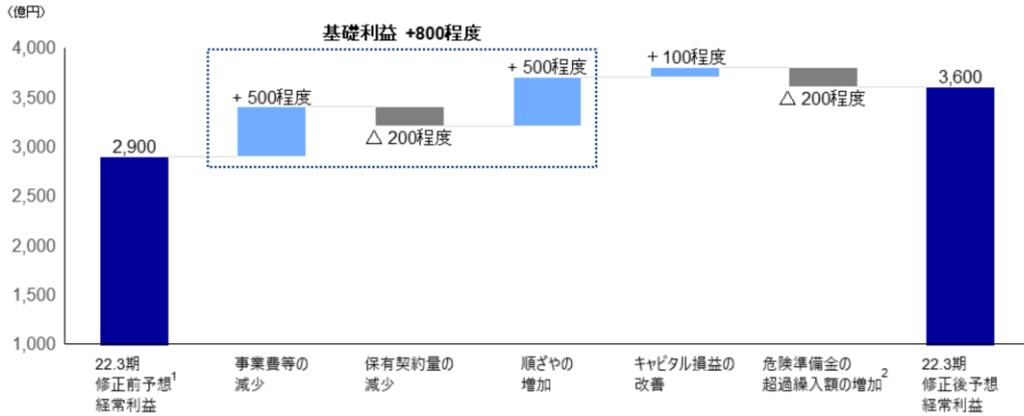
注：第三者の検証を受けていない試算値

## 22年3月期 連結業績予想の修正（経常利益の変動要因）

■ 予想経常利益を2,900億円から3,600億円に上方修正

【修正理由】

- ① 事業費等の減少
- ② 新契約獲得が想定を下回ることによる保有契約量の減少
- ③ 運用環境の好転による金銭の信託、外国証券等からの運用収入の増加（順ぎやの増加）
- ④ 国内株式の売却益等によるキャピタル損益の改善
- ⑤ 危険準備金の超過繰入額の増加



1. 2021年5月14日に当初業績予想を公表。当初業績予想の策定に当たっては、2020年12月末の経済前提を使用

2. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

# 新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	18.3期		19.3期		20.3期		21.3期		21.3期 3Q		22.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 <sup>1</sup>	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	27,239	24,037	25,992	22,221
保険料等収入	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	17,737	2,789	16,213	2,200
資産運用収益 <sup>1</sup>	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	3,272	4,743	3,417	4,917
その他経常収益	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	6,229	16,504	6,361	15,103
経常費用 <sup>1</sup>	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	25,329	23,346	23,980	21,543
保険金等支払金	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	22,272	22,081	21,247	20,365
責任準備金等繰入額	14,747	-	2,725	-	299	-	0	-	0	-	0	-
資産運用費用 <sup>1</sup>	785	279	991	468	857	382	595	117	461	73	284	45
事業費	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,074	948	1,925	888
その他経常費用	752	398	777	404	942	427	689	332	522	243	523	244
経常利益	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	1,909	690	2,012	677
特別損益 <sup>2</sup>	△ 272	△ 170	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 121	66	△ 317	△ 204
契約者配当準備金繰入額	216	961	196	921	154	937	187	467	137	547	133	379
税引前当期純利益	1,229	238	1,453	255	1,882	285	2,202	126	1,650	209	1,562	93
法人税等合計	354	69	411	87	549	107	611	60	463	112	432	34
当期純利益 (又は当期純損失)	874	168	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,187	97	1,129	59

注: 「旧区分」は簡易生命(解約契約)区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない  
(例: 22.3期3Qは「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ3億円を加算)
- 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

## 新旧区分別実績（単体）

		18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 3Q	22.3期 3Q
<b>総資産</b>	百万円	76,832,508	73,904,576	71,667,398	70,173,857	69,683,604	67,211,982
旧区分		46,684,937	41,354,076	39,225,493	37,815,270	37,869,228	35,850,481
新区分		30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,814,376	31,361,500
<b>保有契約件数</b>	千件	30,405	29,143	27,070	24,837	25,377	23,312
旧区分（保険）		12,484	11,048	9,907	8,944	9,192	8,290
新区分（個人保険）		17,921	18,095	17,163	15,893	16,185	15,021
<b>保険料等収入</b>	百万円	4,236,461	3,959,928	3,245,541	2,697,936	2,052,722	1,841,422
旧区分		755,221	590,340	459,151	364,196	278,961	220,040
新区分		3,481,240	3,369,588	2,786,389	2,333,740	1,773,760	1,621,382
<b>経常利益</b>	百万円	308,845	265,143	286,829	345,022	260,019	269,006
旧区分		137,074	113,981	92,490	82,454	69,075	67,766
新区分		171,771	151,162	194,338	262,568	190,944	201,239
<b>当期純利益</b>	百万円	104,309	120,958	151,132	165,586	128,446	118,822
旧区分		16,878	16,763	17,806	6,566	9,702	5,901
新区分		87,430	104,195	133,325	159,020	118,744	112,921
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	7,668	52,576
旧区分		△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	4,238	48,245
新区分		34,043	21,997	5,425	4,991	3,430	4,331
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	128,031	△ 19,251	△ 39,152	46,477	5,389	57,592
旧区分		17,090	△ 3,686	△ 29,845	23,121	△ 6,671	20,479
新区分		110,940	△ 15,564	△ 9,306	23,355	12,061	37,113
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 161,314	△ 176,983
旧区分		△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 159,087	△ 175,153
新区分		17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,227	△ 1,830

注：「旧区分」は簡易生命保険契約の区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全付から「旧区分」を差し引いた数値



## 主要業績の推移（連結）

(億円)

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 3Q	22.3期 3Q
保険料等収入	42,364	39,599	32,455	26,979	20,527	18,414
事業費等 <sup>1</sup>	6,476	6,368	6,094	5,035	3,779	3,571
経常利益	3,092	2,648	2,866	3,457	2,608	2,700
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654	685	512
当期純利益	1,044	1,204	1,506	1,661	1,290	1,195
純資産	20,031	21,351	19,283	28,414	27,116	26,596
総資産	768,312	739,050	716,647	701,729	696,840	672,124
自己資本利益率（ROE）	5.4%	5.8%	7.4%	7.0%	-	-
RoEV <sup>2</sup>	9.9%	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.2%	4.5%
株主配当	408	432	427	427	-	-
配当性向	39.0%	35.8%	28.4%	25.7%	-	-
EV	37,433	39,257	33,242	40,262	39,189	37,950
新契約価値	2,267	2,238	606	△ 127	△ 28	△ 83
基礎利益（単体）	3,861	3,771	4,006	4,219	3,097	3,173
保険関係損益	3,203	3,187	3,201	3,456	2,683	2,337
順ざや（利差益）	658	584	804	763	413	836

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。